

いざ決戦!! 第15回・統一地方選挙 — 総力を挙げて闘い抜こう —

全国で闘う候補予定者と会員の皆様へ



協会理事
参議院議員
選対委員長

平田 健二

21世紀最初の統一地方選挙が4月13日と4月27日投票で実施されます。(下表参照) 4年に一度のこの統一地方選挙は、政治の原点である「地域」の方針が決定される重要な選挙です。また、同時に実施される統一補欠選挙の結果を左右し、更に間近に迫った総選挙の帰趨を占う選挙でもあります。

私たちは、民社党時代から「地方自治は民主主義の母である」との考えのもと、地方議員選挙を最重視してきました。しかし長い間の我々の悲願にも拘らず、現実は何んでも国が決め、地域の行政の隅々まで中央官僚が口を出し、自治体には権限も財源も与えられず、しかも本来の自治の主役である住民には選択権、決定権はおろか情報さえも公開されない中央官僚集権国家であるといわざるを得ません。

地方自治の本旨は自治体自治であり、住民自治が基本です。国は徹底した権限と財源の移譲を行い、地方分権を確立し地方自治への道筋を明確に示さなければなりません。

一方、我国の経済・財政は、戦後最大の「危機」を迎えています。政府の経済失政は未曾有の財政赤字を生み、国と地方の長期債務は、2003年度4月には700兆円を超えます。また、各種社会保障財政は破綻寸前であり、将来の国民負担増は避けられません。

更に企業倒産は年間2万件を突破し、地域経済の担い手である中小零細企業への皺寄せは極めて深刻です。完全失業率も過去最悪の水準を更新し続けており、企業も労働者も、いつわが身に降りかかるかもしれぬ倒産・リストラの恐怖と戦っているのが現状です。この危機を脱するには、景気・雇用対策、社会保障制度の再構築と併せ「地方と国」の一体となった取り組みが不可欠です。

今回の選挙は民社協会にとって、結党以来3回目の選挙です。昨年以來、各地方協会は候補の擁立に全力を挙げ、推薦候補者数は下表の通りです。前回は86.9%の当選率でしたが、自治体改革の波が急速に高まった今回の選挙は、従来からの我々の主張の正しさを証明する絶好の機会でもあります。協会の総力を挙げた戦いを展開し、全員の当選を目指さなければなりません。

地方選挙は浮動票頼みでは当選できません。投票箱の蓋が閉まるまで脚を棒にして闘い抜いたものだけに勝利があります。民社協会を取り巻く状況は決して有利とは言えませんが、しかしそれを克服してこそ未来が開けます。民社の理念・政策の継承者の自負を持って、協会員一丸となって戦い抜こう。

統一地方選挙の日程

	告示	投票
知事	3月27日	4月13日
指定都市市長	3月30日	4月13日
県・政令市議員	4月4日	4月13日
市・区長・議員	4月20日	4月27日
町・村長・議員	4月22日	4月27日

統一地方選挙候補者の推薦状況(全国)

2月10日現在 (一部の地方協会を除く)	
改選数	525名(内、勇退数106名)
候補予定者数	現職 410名 新人 82名 前職・元職 10名 合計 502名